

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成31年1月31日

上場会社名 ティ・エス テック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7313 URL <http://www.tstech.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 保田 真成
 問合せ先責任者（役職名） 総務部広報課長（氏名） 倉田 真秀 (TEL) 048(462)1121
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	308,254	△12.3	29,532	△12.8	31,571	△11.4	24,201	△8.1	20,069	△0.8	22,075	△31.0
30年3月期第3四半期	351,460	13.0	33,873	42.1	35,650	45.1	26,330	45.1	20,233	38.5	32,005	55.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	295.15	—
30年3月期第3四半期	297.57	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	352,295	268,650	248,443	70.5	3,653.70
30年3月期	351,944	259,924	235,589	66.9	3,464.66

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	38.00	—	42.00	80.00
31年3月期	—	42.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	42.00	84.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	△14.5	39,500	△16.6	42,000	△15.5	31,000	△19.3	25,600	△15.0	376.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、 除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	68,000,000株	30年3月期	68,000,000株
31年3月期3Q	2,275株	30年3月期	2,100株
31年3月期3Q	67,997,819株	30年3月期3Q	67,997,919株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは、大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年12月31日）の連結業績は以下のとおりです。

（単位：百万円）

		当第3四半期 累計期間	前期比増減率
売上収益	IFRS第15号適用	308,254	△12.3%
	前期同基準	347,953	△1.0%
営業利益		29,532	△12.8%
税引前四半期利益		31,571	△11.4%
四半期利益		24,201	△8.1%
親会社の所有者に帰属する四半期利益		20,069	△0.8%

（注）IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用することにより、従来、売上及び費用処理していた一部の項目を売上収益から控除しています。

前期同様の基準で売上収益を算定した場合、日本、米州セグメントを中心とした新機種の立ち上がり等による主要客先からの受注台数の増加はありましたが、中国、アジア・欧州セグメントでの受注台数の減少や米州セグメントの金型売上の減少、為替影響等により、売上収益は3,479億53百万円と前年同期に比べ35億6百万円（1.0%）の減収となりました。

利益面では、継続的な高効率生産への取り組みや原価低減に努めましたが、前期に生じた中国広州工場の移転完了に伴う補償金（38億40百万円）の解消や材料値上影響等により、営業利益は295億32百万円と前年同期に比べ43億40百万円（12.8%）の減益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は200億69百万円と前年同期に比べ1億64百万円（0.8%）の減益となりました。

※USドル/円 平均為替レート・・・前第3四半期：111.7円⇒当第3四半期：111.2円

人民元/円 平均為替レート・・・前第3四半期：16.6円⇒当第3四半期：16.6円

セグメントごとの事業概況及び業績は次のとおりです。

（日本）

（単位：百万円）

		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	IFRS第15号適用	66,706	68,348	1,641	2.5%
	前期同基準		75,634	8,928	13.4%
営業利益		6,334	8,693	2,358	37.2%

前期との主な増減理由（前期同基準比）

売上収益 新機種の立ち上がり等による主要客先からの受注台数の増加や機種構成の良化等により増収となりました。

営業利益 増収効果及び一層の原価低減に努めたことにより、増益となりました。

(米州)

(単位：百万円)

		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	IFRS第15号適用	164,644	144,290	△20,354	△12.4%
	前期同基準		164,904	259	0.2%
営業利益		8,199	7,089	△1,110	△13.5%

前期との主な増減理由（前期同基準比）

売上収益 金型売上の減少や為替換算影響はありましたが、新機種の立ち上がり等による主要客先からの受注台数の増加や機種構成の良化、他販※売上の増加等により前年同等となりました。

営業利益 継続的な高効率生産への取り組みや一層の原価低減に努めましたが、材料値上影響等により減益となりました。

※ 他販：主要客先以外の完成車メーカーへの販売

(中国)

(単位：百万円)

		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	IFRS第15号適用	90,035	69,563	△20,471	△22.7%
	前期同基準		82,216	△7,819	△8.7%
営業利益		18,369	13,275	△5,094	△27.7%

前期との主な増減理由（前期同基準比）

売上収益 主要客先からの受注台数の減少等により減収となりました。

営業利益 前期に生じた広州工場の移転完了に伴う補償金の解消や受注台数の減少等により減益となりました。

(アジア・欧州)

(単位：百万円)

		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益		56,307	50,926	△5,381	△9.6%
営業利益		4,936	4,335	△600	△12.2%

前期との主な増減理由

売上収益 部品売上の増加はありましたが、主要客先からの受注台数の減少や機種構成の変化等により減収となりました。

営業利益 継続的な高効率生産への取り組みや原価低減に努めましたが、減収影響により減益となりました。

また、事業別の売上収益については下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間		当第3四半期 累計期間		前期比増減額	前期比増減率
		構成比		構成比		
二輪事業	4,725	1.3%	4,084	1.3%	△640	△13.6%
四輪事業	342,686	97.5%	300,028	97.3%	△42,657	△12.4%
(シート)	301,748	85.9%	264,181	85.7%	△37,566	△12.4%
(内装品)	40,938	11.6%	35,846	11.6%	△5,091	△12.4%
その他事業	4,048	1.2%	4,141	1.3%	92	2.3%
合計	351,460	100.0%	308,254	100.0%	△43,206	△12.3%

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、3,522億95百万円と前連結会計年度末に比べ3億51百万円の増加となりました。これは、定期預金の預入によりその他の金融資産（流動）が増加したものの、受注機種変動等により営業債権及びその他の債権が減少したこと、及び保有株式の時価評価等によりその他の金融資産（非流動）が減少したことが主な要因です。

(負債)

負債合計は、836億45百万円と前連結会計年度末に比べ83億74百万円の減少となりました。これは、主要客先における市場回収処置（リコール）による当グループ負担見込み額の一部支払いにより引当金（流動）が減少したこと、及び設備投資等の未払金の支払いにより営業債務及びその他の債務が減少したことが主な要因です。

(資本)

資本合計は、2,686億50百万円と前連結会計年度末に比べ87億25百万円の増加となりました。これは、非支配株主に対する配当の支払いにより非支配持分が減少したものの、四半期利益の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の実績、現時点における主要客先からの受注動向等を踏まえ、以下のとおり2018年4月27日公表の連結業績予想を変更しています。

なお、為替レートは、通期平均で1米ドル=110.4円、1人民元=16.5円を前提としています。

2019年3月期通期連結業績予想数値の修正（2018年4月1日～2019年3月31日）

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前回発表予想 (A)	百万円 420,000	百万円 41,000	百万円 42,600	百万円 32,400	百万円 25,700	円 銭 377 95
今回修正予想 (B)	410,000	39,500	42,000	31,000	25,600	376 48
増減 (B-A)	△10,000	△1,500	△600	△1,400	△100	
増減率 (%)	△2.4	△3.7	△1.4	△4.3	△0.4	
(ご参考) 前年実績 (2018年3月期)	479,490	47,346	49,681	38,392	30,115	442 89

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	118,758	121,484
営業債権及びその他の債権	74,294	71,643
その他の金融資産	11,541	16,449
棚卸資産	25,175	25,930
未収法人所得税等	1,227	1,034
その他の流動資産	4,959	5,579
流動資産合計	235,957	242,121
非流動資産		
有形固定資産	73,532	71,352
無形資産	10,753	10,041
持分法で会計処理されている投資	1,463	1,426
その他の金融資産	24,290	21,991
退職給付に係る資産	2,804	2,639
繰延税金資産	2,367	2,006
その他の非流動資産	775	716
非流動資産合計	115,986	110,174
資産合計	351,944	352,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	67,262	66,223
短期借入金	1,059	296
その他の金融負債	1,269	1,082
未払法人所得税等	3,773	2,778
引当金	4,641	356
その他の流動負債	2,720	4,938
流動負債合計	80,727	75,676
非流動負債		
長期借入金	424	248
その他の金融負債	1,430	834
退職給付に係る負債	1,267	1,216
引当金	99	100
繰延税金負債	5,159	3,773
その他の非流動負債	2,911	1,796
非流動負債合計	11,292	7,969
負債合計	92,019	83,645
資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,171	5,171
自己株式	△4	△5
利益剰余金	219,999	234,357
その他の資本の構成要素	5,723	4,219
親会社の所有者に帰属する持分合計	235,589	248,443
非支配持分	24,335	20,207
資本合計	259,924	268,650
負債及び資本合計	351,944	352,295

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	351,460	308,254
売上原価	△293,802	△252,079
売上総利益	57,657	56,174
販売費及び一般管理費	△28,009	△27,433
その他の収益	4,752	1,029
その他の費用	△527	△239
営業利益	33,873	29,532
金融収益	1,607	1,854
金融費用	△116	△95
持分法による投資利益	286	279
税引前四半期利益	35,650	31,571
法人所得税費用	△9,320	△7,370
四半期利益	26,330	24,201
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	20,233	20,069
非支配持分に帰属する四半期利益	6,096	4,131
四半期利益	26,330	24,201
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	297.57	295.15
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	26,330	24,201
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△85	117
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産	—	△1,603
純損益に振り替えられることのない項目合計	△85	△1,485
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	1,687	—
在外営業活動体の換算差額	4,053	△575
持分法適用会社に対する持分相当額	20	△64
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,761	△640
税引後その他の包括利益	5,675	△2,126
四半期包括利益	32,005	22,075
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	24,825	18,566
非支配持分に帰属する四半期包括利益	7,180	3,508
四半期包括利益	32,005	22,075

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素
期首残高	4,700	5,257	△4	194,847	7,617
四半期包括利益					
四半期利益				20,233	
その他の包括利益					4,591
四半期包括利益合計	—	—	—	20,233	4,591
所有者との取引等					
配当				△4,963	
自己株式の取得			△0		
子会社に対する所有者持分の変動		△85			
所有者との取引等合計	—	△85	△0	△4,963	—
期末残高	4,700	5,171	△4	210,117	12,208

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高	212,417	18,572	230,989
四半期包括利益			
四半期利益	20,233	6,096	26,330
その他の包括利益	4,591	1,084	5,675
四半期包括利益合計	24,825	7,180	32,005
所有者との取引等			
配当	△4,963	△2,362	△7,326
自己株式の取得	△0		△0
子会社に対する所有者持分の変動	△85	△730	△815
所有者との取引等合計	△5,049	△3,092	△8,142
期末残高	232,192	22,660	254,853

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素
期首残高	4,700	5,171	△4	219,999	5,723
四半期包括利益					
四半期利益				20,069	
その他の包括利益					△1,503
四半期包括利益合計	—	—	—	20,069	△1,503
所有者との取引等					
配当				△5,711	
自己株式の取得			△0		
子会社に対する所有者持分の変動					
所有者との取引等合計	—	—	△0	△5,711	—
期末残高	4,700	5,171	△5	234,357	4,219

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高	235,589	24,335	259,924
四半期包括利益			
四半期利益	20,069	4,131	24,201
その他の包括利益	△1,503	△622	△2,126
四半期包括利益合計	18,566	3,508	22,075
所有者との取引等			
配当	△5,711	△7,636	△13,348
自己株式の取得	△0		△0
子会社に対する所有者持分の変動		—	—
所有者との取引等合計	△5,712	△7,636	△13,349
期末残高	248,443	20,207	268,650

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	35,650	31,571
減価償却費及び償却費	8,619	8,973
減損損失	180	56
固定資産処分損益(△は益)	△205	△193
金融収益及び金融費用(△は益)	△1,124	△1,438
持分法による投資損益(△は益)	△286	△279
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△2,191	2,112
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△414	2,428
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,068	△649
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,627	△716
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△146	126
引当金の増減額(△は減少)	△13	△4,428
その他	6,802	2,149
小計	47,313	39,712
利息の受取額	696	886
配当金の受取額	470	798
利息の支払額	△110	△91
法人所得税等の支払額	△11,265	△9,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,103	32,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,888	△7,471
定期預金の払戻による収入	1,797	1,541
有形固定資産の取得による支出	△6,702	△5,287
有形固定資産の売却による収入	103	133
無形資産の取得による支出	△949	△1,358
資本性金融商品の取得による支出	△44	△1,260
資本性金融商品の売却による収入	0	—
貸付による支出	△152	△137
貸付金の回収による収入	148	146
その他	8	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,679	△13,698

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額(△は減少)	△99	△861
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△4	△78
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△993	△1,357
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,963	△5,711
非支配持分への配当金の支払額	△4,921	△7,564
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△815	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,498	△15,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,197	△217
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,123	2,725
現金及び現金同等物の期首残高	96,008	118,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,131	121,484

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

当グループは、第1四半期連結会計期間より、下記の会計基準を適用しています。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融商品の分類、測定、減損及びヘッジ会計に関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理の改訂

(IFRS第9号「金融商品」の適用)

当グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」という。)を適用しています。当グループでは、IFRS第9号の経過措置に従い、前連結会計年度の連結財務諸表にはIFRS第9号を遡及適用していません。

当グループは、IFRS第9号を適用したことにより、金融資産の分類を以下のとおりに変更しています。

当グループは、金融資産を、公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しています。

公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融資産を除き、個々の資本性金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しています。

当該分類変更に伴い、従来「売却可能金融資産」として分類していた金融資産は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されます。

「売却可能金融資産」に係る売却損益や減損損失は、従来連結損益計算書において純損益として認識していましたが、その他の包括利益として認識します。

また、IFRS第9号の適用により、当グループは償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しています。この方法では、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価し、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しています。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無に関わらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しています。

なお、IFRS第9号の適用が当グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」という。)を適用しています。

当グループでは、IFRS第15号の経過措置に従い、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する。

当グループは、主に自動車用シートの製造販売を行っています。このような製品販売については、顧客との契約に基づき、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断し、当該製品の引渡時点で収益を認識しています。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しています。

IFRS第15号の適用が当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表に及ぼす影響は、次のとおりです。

①要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IAS第18号及び関連する解釈指針による金額 (2018年12月31日)	IFRS第15号適用の影響	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	注記
資産				
流動資産				
営業債権及びその他の債権	69,637	2,005	71,643	1
棚卸資産	25,340	589	25,930	1、2
(中略)				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	63,627	2,595	66,223	2
(以下省略)				

- (注) 1 得意先から有償で支給される部品・原材料の期末棚卸高について、従来は「棚卸資産」として表示していましたが、「営業債権及びその他の債権」として表示しています。
これにより、「営業債権及びその他の債権」が2,005百万円増加し、「棚卸資産」が2,005百万円減少しています。
- 2 取引先へ有償で支給する部品・原材料について、従来は支給時点で棚卸資産の消滅を認識していましたが、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、取引先に残存する部品・原材料の期末棚卸高について金融負債を認識しています。
これにより、「棚卸資産」と「営業債務及びその他の債務」がそれぞれ2,595百万円増加しています。

②要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	IAS第18号及び関連する解釈指針による金額 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	IFRS第15号適用の影響	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	注記
売上収益	347,953	△39,699	308,254	3
売上原価	291,778	△39,699	252,079	3
(以下省略)				

- 3 得意先から有償で支給される部品・原材料について、従来は「売上収益」と「売上原価」を総額表示していましたが、「売上収益」の減額として表示しています。
これにより、「売上収益」と「売上原価」がそれぞれ39,699百万円減少しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への 売上収益	48,845	163,199	84,259	55,155	351,460	—	351,460
セグメント間の 内部売上収益	17,861	1,444	5,776	1,151	26,234	△26,234	—
計	66,706	164,644	90,035	56,307	377,694	△26,234	351,460
セグメント利益	6,334	8,199	18,369	4,936	37,840	△3,967	33,873
金融収益及び金融費用	—	—	—	—	—	—	1,491
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	286
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	35,650

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,967百万円には、セグメント間取引消去△235百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△3,731百万円を含んでいます。

2 報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への 売上収益	50,654	143,222	65,329	49,047	308,254	—	308,254
セグメント間の 内部売上収益	17,693	1,067	4,234	1,879	24,874	△24,874	—
計	68,348	144,290	69,563	50,926	333,128	△24,874	308,254
セグメント利益	8,693	7,089	13,275	4,335	33,393	△3,861	29,532
金融収益及び金融費用	—	—	—	—	—	—	1,759
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	279
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	31,571

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,861百万円には、セグメント間取引消去△94百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△3,767百万円を含んでいます。

2 報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。

3 重要な会計方針(会計方針の変更)に記載の通り、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる利益」を適用し収益認識の会計処理方法を変更しているため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しています。

この結果、従来の方針に比べ、当第3四半期連結累計期間の日本地域の売上収益が7,286百万円減少、米州地域の売上収益が20,614百万円減少、中国地域の売上収益が12,652百万円減少しています。なお、セグメント利益への影響はありません。